

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.7.15

岡三証券
OKASAN SECURITIES

緩和する米国のインフレ圧力



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 609

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
7月 15日(月)	休場(海の日)		○米共和党全国大会(～18日) 米・7月のNY連銀製造業景況指数 ◎中・4-6月期の実質GDP(前年比) ○中国共産党、中央委員会第3回全体会議 (3中全会、～18日) ○中・6月の鉱工業生産(前年比) ○中・6月の小売売上高(前年比) 中・1-6月の固定資産投資(除農村部、前年比) 決算発表ーゴルトマン・サックス・グループ等	-8.0 +5.0% +4.8% +3.3% +3.8%
16日(火)	5月の第3次産業活動指数(前月比、経済産業省) 決算発表ー東宝等	+0.4%	○米・6月の小売売上高(前月比) 米・7月のNAHB住宅市場指数 独・7月のZEW景気期待指数 決算発表ーバンク・オブ・アメリカ、ユナイテッド・ヘルス・グループ、 モルガン・スタンレー等	-0.2% 43 42.0
17日(水)	6月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局)		休場＝インド等 ◎米・地区連銀経済報告(ページブック) 米・6月の鉱工業生産(前月比) 米・6月の住宅着工件数(年率換算) 米・20年国債入札(発行予定額:130億ドル) 決算発表ージョンソン・イント・ジョンソン等	+0.3% 130.0万件
18日(木)	6月の貿易収支(速報、財務省) 決算発表ーディスコ等 新規株式公開ーカース・コーポレーションが東証スタンダードに上場	-1,817億円	○欧州中銀(ECB)定例理事会、政策金利を発表 南アフリカ中銀、政策金利を発表 決算発表ー台湾積体回路製造(タイワン・セミコンダクタ)、 DRホートン、ネットフリックス、インテュイティブ・サージカル等	
19日(金)	○6月の消費者物価指数(全国、除く生鮮、前年比、総務省)	+2.8%	決算発表ーアメリカン・エキスプレス等	
22日(月)	6月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所) 6月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会)		決算発表ーベライゾン・コミュニケーションズ等	
23日(火)	決算発表ー三菱自動車工業、コメリ等 新規株式公開ーフィットイージーが東証スタンダードに上場		米・6月の中古住宅販売件数 米・2年国債入札 決算発表ーゼネラル・モーターズ(GM)、コカ・コーラ、アルファベット、 ロッキード・マーチン、テスラ、ビザ、テキサス・インスツルメンツ(TI)等	
24日(水)	6月の全国チェーンストア販売(日本チェーンストア協会) 40年利付国債入札 決算発表ーオービック、オービックビジネスコンサルタント等		米・6月の新築住宅販売件数 米・5年国債入札 決算発表ーAT&T、IBM、サービスナウ、フォード・モーター等	
25日(木)	6月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会) 決算発表ールネサスエレクトロニクス、キヤノン、 野村総合研究所、富士電機等		◎米・4-6月期の実質GDP(1次速報) 米・6月の耐久財受注 米・7年国債入札	
26日(金)	○7月の消費者物価指数(東京都区部、総務省) 2年利付国債入札 決算発表ー信越化学工業、日東電工、SCREENHD、 エムスリー、日立建機、ミスミグループ本社等 新規株式公開ータイミーが東証グロースに上場 (26～8月1日のいずれか)		◎米・6月のPCEコアデフレーター 米・6月の個人所得 米・6月の個人消費支出(PCE)	

グローバル投資

今週のポイント

- ・今年も猛暑がやってきた
- ・緩和する米国のインフレ圧力
- ・急速なドル高円安場面は生じにくくなってきたとみる

<今年も猛暑がやってきた>

猛暑が続いているが、気象庁の向こう1ヵ月（7/13～8/12）の予報では日本全国で平年よりも気温が高くなる確率が70～80%となっている。一旦落ち着く場面があっても、引き続き気温の上昇には注意が必要だ。

「暑い夏」は、基本的に夏物商品の売上げには追い風になる。実際に気温が上昇する日が多かった6月の景気ウォッチャー調査では、エアコンなどの販売好調に加え、コンビニやドラッグストアの客足が伸びていることが報告された。夏物衣料の販売や室内レジャー施設の客数の増加も想定される。日本では賃上げの動きが広がっており、年後半の株式市場では内需関連に注目するが、猛暑は個人消費を促す要因として期待したい。

<緩和する米国のインフレ圧力>

米国では今週15～18日に共和党の全国大会が開催され、そこでは大統領選挙の候補にトランプ氏が指名される見通しだ。トランプ氏は関税の引き上げや国境の閉鎖、トランプ減税の恒久化などを主張しており、それはインフレにつながるとの意見も多い。シェールオイルの生産拡大などでインフレを抑制できるかどうかとも、現状では不透明だ。

他方、先週公表された6月の米消費者物価指数（CPI）は総合指数が前年比+3.0%、コア指数が同+3.3%と前月から減速し事前の市場予想を下回った。また、雇用統計では平均時給の伸び率が低下しており米国のインフレ圧力は緩和している状況だ。先々のトランプリスクは気になるところだが、米国では9月にも利下げ開始が決定されるだろう。為替市場では、これまでのような急速なドル高円安場面は生じにくくなってきたとみる。（嶋野）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	7月12日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	41,190.68	23.1%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	39,753.75	5.5%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	18,283.41	21.8%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,223.34	6.3%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,534.56	10.6%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,627.13	1.1%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	128,293.61	-4.4%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	17,832.33	4.6%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,371.78	10.5%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	2,970.39	-0.2%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	24,390.03	36.0%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	79,897.34	10.6%

作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は7月12日、その他は7月11日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は一進一退の展開に
- ・企業業績の重要性が高まる
- ・海外投資家は先物を中心に大幅な買い越し

●日経平均株価は一進一退の展開に



<日本株相場は一進一退の展開に>

今週の日本株相場は一進一退の展開を想定する。来週からは上場企業の4-6月期の決算発表が本格化することから、決算を前に利益確定の売りが相場の重しとなりそう。他方、先週までの急ピッチな上昇に乗り遅れた投資家が多いと見られるほか、個人は最高値圏で利益確定の売りを進めており、投資余力が増しているとみる。調整局面では押し目買いが相場を下支えしよう。

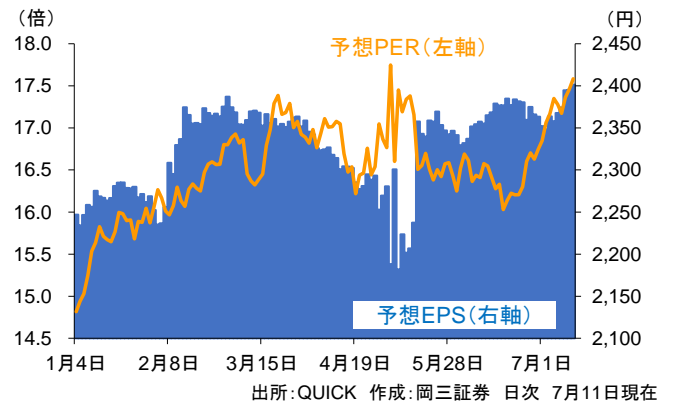
<企業業績の重要性が高まる>

先週の日経平均株価は、週間ベースで0.7%高と続伸し、一時42,000円台を付けた。主力大型株や半導体関連株などが買われ、指数を押し上げたが、週末には為替市場での円高進行などにより、ハイテク株を中心にポジション調整の売りに押された。

先週までの急ピッチな上昇でバリュエーション面では日本株の割安感が薄れており、

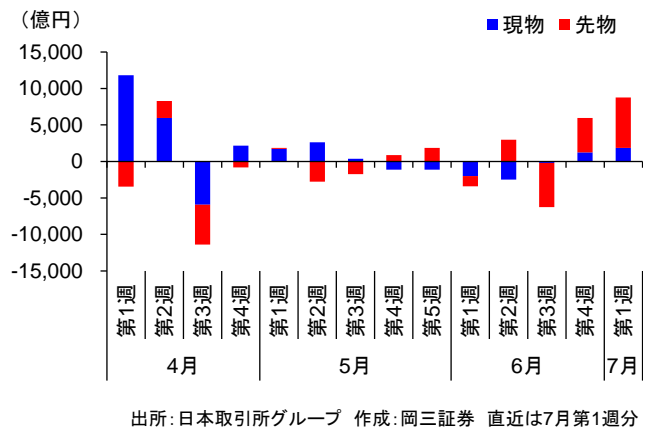
●企業業績の重要性が高まる

日経平均株価の予想PERと予想EPSの推移



●海外投資家は先物を中心に大幅な買い越し

海外投資家売買動向(現物+先物)



企業業績の重要性が高まっている。今週は週後半に国内外で半導体関連の企業が決算発表を予定しているほか、来週からは4-6月期の決算発表が本格化する予定で、投資家の様子見姿勢が強まろう。

<海外勢は先物を中心に大幅な買い越し>

投資部門別売買動向では、海外投資家は7月第1週まで2週連続で大幅な買い越しとなった。ただ、大部分は先物の買いとなっており、日本株が一段の上値を試すには、中長期の投資資金とされる現物の買いが増加するかが重要となろう。市場の一部では、海外の年金基金が個別企業に投資する前段として先物を買っているとの見方や、中東の政府系資金が流入しているとの観測も浮上している。

海外投資家は日本株に投資をする際に、主力大型株に投資する傾向がみられる。海外投資家の買いが継続するようであれば、日本を代表する主力企業に注目できよう。(下田)

ビッグイベントを控え、米広告市場が活況に ～費用対効果の高いデジタル広告市場が拡大へ～

●ビッグイベントの広告支出は増加へ

米大統領選挙とオリンピックという世界的なビッグイベントを控えて、米国の広告市場が盛り上がりを見せそうだ。

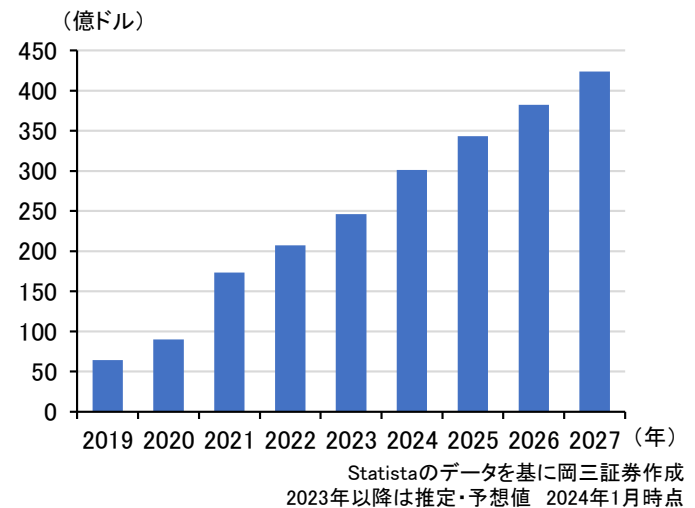
7月15～18日の共和党の全国大会ではトランプ前大統領が11月の大統領選に向けた共和党候補として正式に指名される予定のなか、開催地では対立する民主党陣営によって、50台以上のバス広告が掲載される見込み。6月末の討論会以降劣勢が報じられるバイデン大統領は、巻き返しを図るためにも今後、批判広告を増やすとみられる。一部調査では、2024年の米国の政治広告費は前回2020年の大統領選挙から3割増の160億ドルとなり、過去最高を更新する模様だ。

7月26日～8月11日開催のパリ五輪においても広告支出の拡大が見込めよう。有観客の開催で会場の盛り上がり期待されるほか、米視聴者にとって好ましい時間帯の放映が多いことが背景にある。知名度の高い五輪マークをマーケティング素材に使用する権利を有するオリンピックパートナー企業は、コストに見合う成果が期待されよう。

●コネクテッドTV広告の躍進

両イベントでは、SNSやインターネット接続型テレビ「コネクテッドTV」などのデジタル広告への支出増加が予想されている。効果測定が容易で、特定世帯の端末にターゲティング広告を表示できることや、広告タイミングを最適化し利用者の視聴体験を阻害しないことが利点だ。こうした広告主にとって費用対効果の高い広告プラットフォームやサービスを提供できる企業に注目したい。（河田）

《米国:コネクテッドTV広告市場の推移》



《主な関連銘柄》

ティッカー	銘柄名	広告プラットフォーム・サービス関連
GOOGL	アルファベット A	コネクテッドTVでのYouTube視聴が増加。一時停止したときに表示される非中断型広告などを導入
META	メタ・プラットフォームズ A	AI利用の政治広告について、開示を義務付けるなど透明性の向上に努める
CMCSA	コムキャスト A	傘下のNBCユニバーサルがパリ大会のライブ、オンデマンド配信を行う予定
NFLX	ネットフリックス	22年11月から広告付きプランを開始。広告検証ツールの向上やスポンサーシップ導入を進める
DIS	ウォルト・ディズニー	動画配信サービス「Hulu」は2022年に幅広い政治広告を許可。予備選等で政治広告が増加した
TTD	トレード・デスク A	広告主向けに広告配信管理サービスを提供。コネクテッドTV広告に注力
ティッカー	銘柄名	主なオリンピック パートナー企業(TOP、最高位スポンサー)
KO	コカ・コーラ	1928年以降全てのオリンピック大会を支援。各国オリンピックチームへの投資なども手掛ける
V	ビザ A	1986年にTOPプログラムの創立メンバーとして参加。各大会において決済システムを提供
PG	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	2010年からワールドワイド オリンピック パートナー。500人以上のアスリートと提携
INTC	インテル	2017年からワールドワイド オリンピック パートナー。パリ大会ではTV広告を見送りデジタルに軸足
ABNB	エアビーアンドビー A	2019年からワールドワイド オリンピック パートナー。宿泊や体験サービスを提供

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は高値もみ合いを想定
- ・長期金利の低下がグロース株の追い風に
- ・大統領選を意識した物色が進もう

●米国株相場は高値もみ合いを想定

NYダウ(日足)



作成: 岡三証券 7月11日現在

<米国株相場は高値もみ合いを想定>

今週の米国株相場は高値圏でのみもみ合いを想定する。米長期金利の低下や利下げ期待の高まりで投資家のリスクオンムードが高まるなか、グロース株主導の動きが相場を支えよう。他方、FRB高官の発言や個別企業の決算発表に一喜一憂する場面もありそうだ。

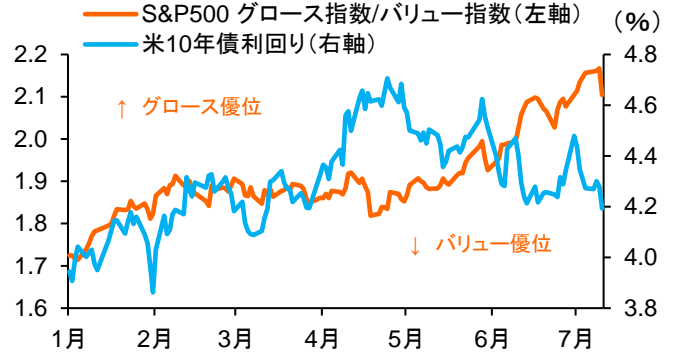
<長期金利の低下がグロース株の追い風に>

先週は、パウエルFRB議長が「米経済はもはや過熱した状態ではない」と発言したことや、事前の市場予想を下回った6月CPIなどを受けて9月の利下げ期待が一段と高まった。こうしたなか、5月以降は米長期金利の低下に伴い、バリュー株に対してグロース株優位の動きが進んでいる。米経済が減速するなかで長期金利の上昇余地は限定的とみられ、株式市場では引き続きグロース株主導の相場展開となりそうだ。

他方、今週は複数のFRB高官の発言が予定

●長期金利低下でグロース株主導の動きが続く

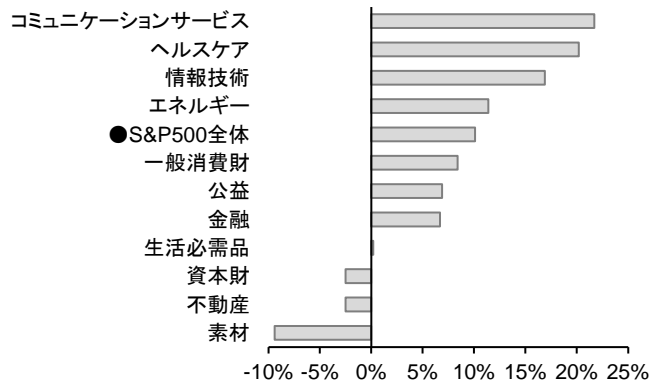
S&P500 グロース/バリュー指数と米10年債利回り



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 日次 7月11日現在

●景気減速で景気敏感セクターは減益見通し

S&P500 セクター別4-6月期増益率予測(前年同期比)



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 7月5日現在

されているほか、主要企業の決算発表が本格化するため、発言内容や業績に一喜一憂する場面も想定しておきたい。4-6月期の業績では、コミュニケーションサービスやヘルスケア、情報技術セクターが大幅増益となる見通しの一方、資本財や素材等の景気敏感セクターでは減益が予想されている(7月5日時点)。景気減速に伴う個人消費の鈍化や企業の支出計画の見直しが懸念されるなかで、年後半の業績見通しが良好な企業に注目したい。

<大統領選を意識した物色が進もう>

米大統領選における共和党の最終候補者を決める全国党大会が15日~18日に開催されるなか、選挙を意識した物色が広がる可能性があるだろう。広告支出の増加が追い風となるトレード・デスクやアルファベットなどのほか、製造業のリショアリング(国内回帰)の恩恵を受けるユナイテッド・レンタルズ等の銘柄に投資妙味があるとみる。(八木)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は持ち直しの展開を想定
- ・電力関連銘柄に注目
- ・ベトナム株相場は堅調に推移しよう

●香港株相場は持ち直しの展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成: 岡三証券 日次 7月12日前場終値時点

<香港株相場は持ち直しの展開を想定>

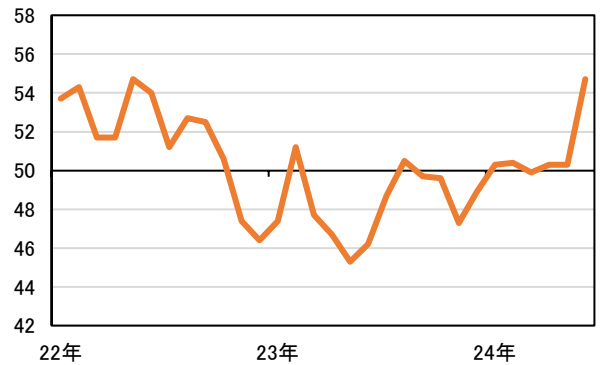
今週の香港株相場は持ち直しの展開を想定する。中国本土では自動車販売の不振、不動産市場の軟化など、景気回復ペースが鈍化している。一方、市場の注目は今週15～18日に開催される中国共産党の重要会議「3中全会」に向けられており、景気対策や株式市場支援策への期待が高まっている。会議終了後は政策の恩恵を受ける銘柄を中心に、相場は持ち直しの動きとなろう。

<電力関連銘柄に注目>

物色については、「3中全会」で期待が高まる政策関連銘柄や、堅調な需要が期待される電力セクターにも注目したい。中国では今後数ヵ月の間、気温が平年を上回るとの予報が出ており、猛暑を背景に冷房などの電力需要増が見込まれる。政策支援を受けた生産活動活発化による電力需要増も期待できよう。また、年初以降、国内燃料価格は前年比マイ

●ベトナムの企業景況感は回復している

ベトナム: 製造業PMI



出所: 同花順 作成: 岡三証券 直近は24年6月分

●ベトナム株相場は堅調に推移しよう

ベトナム株価指数



作成: 岡三証券 日足 7月11日現在

ナスで推移しており、原材料コストが低下している点も追い風である。

<ベトナム株相場は堅調に推移しよう>

今週のベトナム株相場は堅調な推移を想定する。米金利低下や、実体景気の底入れを背景に投資家心理は上向いている。

ベトナム経済は内需、外需ともに改善している。6月の製造業PMIは54.7と、好不況の境とされる50を大きく上回った。内訳では、新規受注が大幅に上昇したほか、新規輸出受注も改善した。新規輸出受注は2022年2月以降、最も速い上昇ペースとなった。

経済見通しも改善している。7月9日、ベトナム中央経済管理研究所は2024年の成長率見通しを前年比6.55%～6.95%と、前回の6.1%～6.5%から上方修正した。輸出の回復のほか、海外からの直接投資が増加していることが背景。景気の拡大が企業業績を改善させ、株価を押し上げよう。(上海事務所 久保)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場はドルの上値が重い展開に
- ・米経済の減速傾向を示す指標が増加
- ・豪ドルの対円相場は高値圏での推移に

●ドル円相場はドルの上値が重い展開に



<ドル円相場はドルの上値が重い展開に>

今週のドル円相場は、ドルの上値が重い展開が続くとみる。

金融市場では6月の米雇用統計の公表以降、米利下げ観測が強まっている。先週のパウエルFRB議長の議会証言では、利下げの具体的なタイミング等についての手掛かりは得られなかったものの、FRBは9月に利下げを開始すると考えるのが妥当であろう。

加えて、11日の米CPI(6月分)公表後には日本の通貨当局による為替介入が疑われる急激なドル安円高の動きもあった。こうした状況下で、積極的なドル買い・円売りは見込み難いと言える。

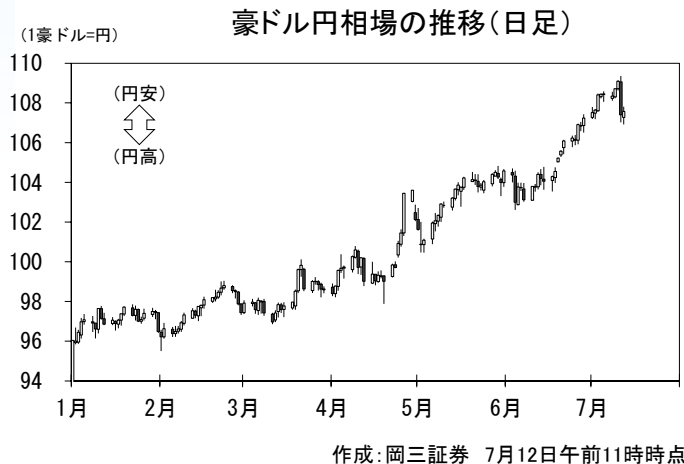
<米経済の減速傾向を示す指標が増加>

直近の雇用統計やCPIを含め、足元では米景気の減速傾向を示す指標が増えている。今週も米国では、6月の小売売上高(16日)や同月の鉱工業生産(17日)などの経済指標の

●米景気の減速傾向を示す指標が増加



●豪ドルの対円相場は高値圏での推移に



公表が相次ぐ。市場予想との乖離次第で米利下げ時期に対する思惑が変化する可能性は否定できないが、概ね景気減速傾向の継続を示す内容となろう。

他方で、米国では15~18日に共和党全国大会が開催される。これ自体が相場の波乱材料とはならないだろうが、トランプ前大統領再選の可能性が改めて意識され、米金利上昇・ドル高要因となる可能性には留意したい。

<豪ドルの対円相場は高値圏での推移に>

豪ドルは対円・対ドルともに高値圏で推移している。背景には、豪中銀による追加利上げの思惑がある模様だ。高金利の継続は豪ドル相場の追い風と言える。

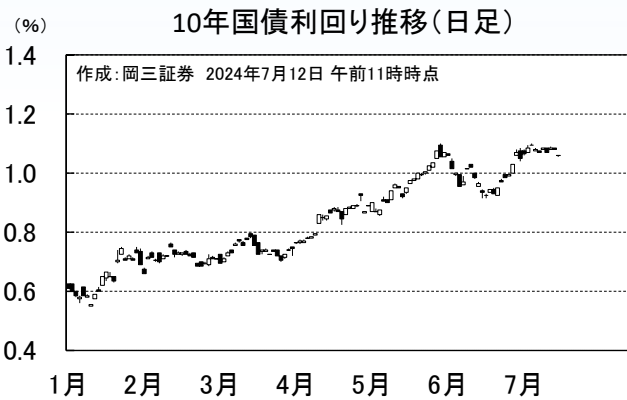
今週は15日に中国のGDP統計や鉱工業生産などの主要指標が公表されるほか、15~18日には「3中全会」が開催される。中国政府による景気支援策への期待は、豪ドルを含め資源国通貨の支援材料となろう。(秋本)

債券相場

今週のポイント

- ・国債利回りの低下余地は限られよう
- ・日銀の目標を上回る物価上昇が続く
- ・中期国債利回りの上昇は一服しよう

●10年国債利回りは1.0%台で推移しよう



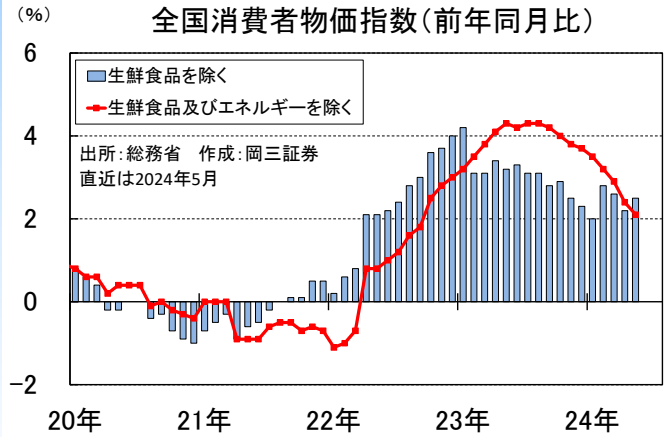
<国債利回りの低下余地は限られよう>

先週は債券市場参加者会合が注目されたが、市場の予想通り日銀が国債買入れ減額の具体策を示すことはなかった。日銀の金融政策の不透明感が続くことから、投資家は様子見姿勢を維持する見通しであり、今週も相場の方向感はまだ定まらないだろう。投資家からの積極的な現物債売りは見込みづらく、下値は限定的と思われる。一方、投資家は上値迫いには慎重であり、国債利回りの低下余地は限られよう。国内市場にはあまり注目材料は見当たらず、狭いレンジでのみみ合いが続こう。

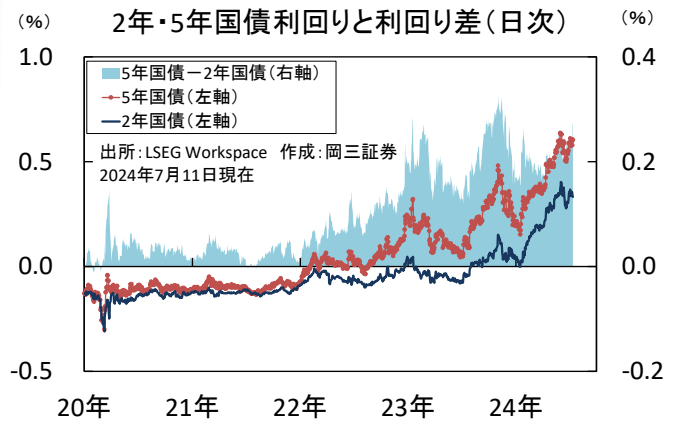
<日銀の目標を上回る物価上昇が続く>

今週末に発表される6月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比で2%台後半の上昇が予想されている。日銀の目標を上回る物価上昇はしばらく続く見通しであり、金融政策正常化への警戒感が国債利回りの低下を抑えよう。7月の金融政策決定会合

●日銀の目標を上回る物価上昇が続く



●中期国債利回りの上昇は一服しよう



の結果を確認するまで、投資家の活発な動きは見込みづらいが、市場はすでに0.25%の追加利上げをある程度織り込んでおり、大幅な利回り上昇も目先は見込みづらいだろう。株式、為替相場は不安定な動きになっているが、国内債券相場は小幅な値動きにとどまろう。

<中期国債利回りの上昇は一服しよう>

今週は16日に流動性供給入札が予定されているが、今月の主要年限の国債入札はほぼ終了した。利回りが上昇したことから各年限の国債入札は無難に消化されており、今週も下値では投資家の押し目買いが見込めよう。利上げ観測を背景に、上昇を続けてきた中期国債利回りも一服していることや、米国では9月の利下げ期待が高まっており、長期、超長期国債も安定した値動きが見込めよう。18日のECBの定例理事会では、政策金利の据え置きが決定される見通しであり、国内債券相場への影響は限定的と思われる。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)


2024年7月15日発行
(2024年7月12日作成)
次回発行は2024年7月22日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価：1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)